

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	静岡県		
所在地	静岡市葵区追手町9-6		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
	岡田 純一	企画広報部政策企画局エネルギー政策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	054-221-2949	054-271-5494	<a href="mailto:energy@pref.shizuoka.lg.jp">energy@pref.shizuoka.lg.jp</a>

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	-	-		
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	727,494	654,551		
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	434		
風力・地熱発電事業等導入支援事業	-	-		
合計	727,494	654,985		

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（平成 26 年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	避難所等太陽光発電設備導入推進事業		
事業の実施期間	平成 26 年度	交付対象	静岡県、市町、民間施設
平成 26 年度計画概要			

（1）事業計画

ア 目的・概要

- 本県では、これまで温室効果ガス排出量の削減を目的として新エネルギー等の導入を促進してきた。東日本大震災以降の電力需給の逼迫を受け、小規模分散型のエネルギー体系への転換によるエネルギーの地産地消を目指し、全国トップの日照環境に恵まれた本県の地域特性を生かして太陽光発電をはじめとする新エネルギー等の導入を加速するための取組を進めている。
- 本事業においては、こうした取組を一層加速するとともに、東海地震等の大規模災害に備えるため、地域における人材や物資の配備・供給、避難住民の受入等を担う防災拠点施設や避難所への太陽光発電や蓄電池の導入を促進することとし、次の事業を実施する。

<公共施設再生可能エネルギー等導入事業>

- 災害発生時に防災拠点となる県や市町の庁舎、地域の避難所となる学校等を中心に、それぞれの施設の実情を踏まえて太陽光発電及び蓄電池を導入し、災害時において最低限必要となる電力を確保する。

区分	内 容	設置箇所数
県有施設	停電時に必要な電力を確保することが困難で、かつ、太陽光発電の導入が可能な防災拠点施設及び避難所（福祉避難所含む）のうち、災害時に対策本部を設置するなど、防災上重要な施設を優先して太陽光発電及び蓄電池を導入する。	防災拠点施設 — (すべて自家発電設備設置済) 避難所（福祉避難所含む） 2 施設 (県立学校)
市町施設		防災拠点施設 9 施設 (庁舎、消防署等) 避難所（福祉避難所含む） 8 施設 (学校、公民館等)
社会福祉施設		避難所（福祉避難所含む） 1 施設

## イ 事業執行の方針

- 事業計画に盛り込まれた基金事業は、静岡県地域防災計画や「内陸のフロンティア」を開く取組と相まって進めていく必要がある。大規模災害に備えるという事業趣旨を踏まえ、関係部局や市町等と調整し、できる限り早期に事業を実施する。

## (2) 事業の実施体制

### ア 事業の実施体制

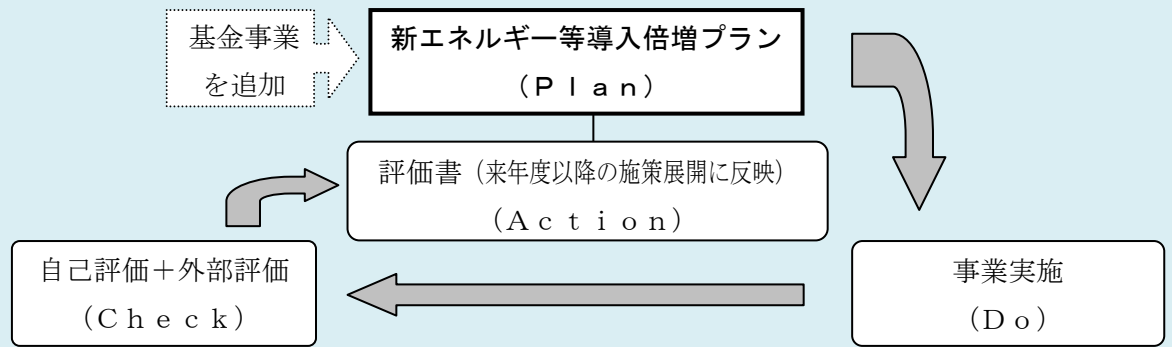
- 本県では、知事を会長とし、全部局長で構成する「静岡県エネルギー戦略本部会議」を設置し、全庁一丸となってエネルギー政策を推進しており、基金事業についても、エネルギー戦略本部会議と連携しながら、全庁的に推進する。
- 事業の実施に当たっては、本県の防災対策を所管する危機管理部危機政策課等と調整し、企画広報部エネルギー政策課が全体を統括する。

## イ 事業計画の策定及び実施

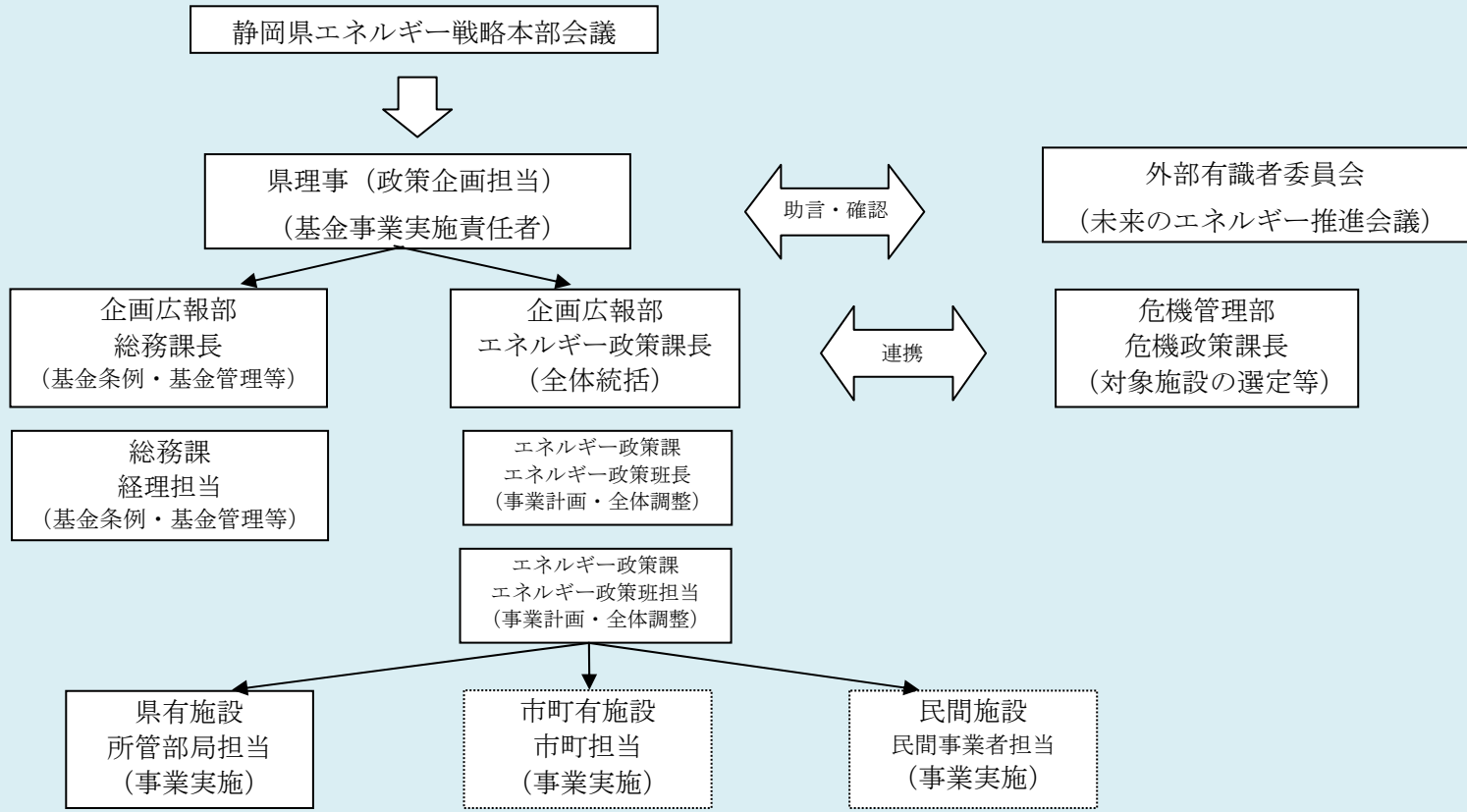
- 公共施設再生可能エネルギー等導入事業のうち、県有施設については、各施設の所管部局が事業費の積算から執行、検査までの一連の業務を適正に行い、企画広報部エネルギー政策課が各事業の進行管理を行う。
- 公共施設再生可能エネルギー等導入事業のうち、市町施設については、補助制度の設計や事業の選定等を企画広報部エネルギー政策課が行う。
- また、事業の選定に当たっては、事業内容を的確に把握するとともに、事業効果が高いものを選定する。

## ウ 事業の進捗状況の確認、事業効果の検証等

- 本県では、PDCAサイクルにより、「ふじのくに新エネルギー等導入倍増プラン」の進捗状況等の評価を実施している。評価に当たっては、学識経験者や事業者等で構成する「ふじのくに未来のエネルギー推進会議」における外部評価を実施して客観性の向上を図るとともに、パブリックコメントを実施して県民意見を反映している。
- 基金事業についても、公平性や透明性を確保するため、推進会議において事業の進捗状況の確認や事業効果の検証等を行う。



【実施体制】



<ふじのくに未来のエネルギー推進会議>

区 分	氏 名	大学・所属等
学 識 経 験 者	会 長	荒木 信幸 静岡理工科大学 学長
	副会長	須藤 雅夫 静岡大学工学部 教授
	委 員	岩堀 恵祐 宮城大学食産業学部 教授
	委 員	鈴木 滋彦 静岡大学農学部 学部長
	委 員	月尾 嘉男 東京大学 名誉教授
	委 員	中崎 清彦 東京工業大学大学院 教授（静岡大学工学部客員教授）
事 業 者 等	委 員	曾山 豊 中部電力株式会社 需要・広域グループ 課長
	委 員	平井 一之 社団法人静岡県環境資源協会 専務理事
	委 員	宮坂 広志 静岡瓦斯株式会社 専務執行役員

## 計画の成果目標

### (1) 成果指標及び設定の考え方

○次の4項目を成果指標とし、現状を踏まえた適切な目標値を設定して本事業を推進する。

#### ①導入した再生可能エネルギーによる発電量

・本事業により導入した再生可能エネルギーによる発電量として、約 240 万kWh/年（平成 28 年度まで）を目標とする。

#### ②導入した蓄電池の活用により確保できる電力量

・本事業により導入した蓄電池の活用により確保できる電力量として、943kWh（平成 28 年度まで）を目標とする。

#### ③導入した再生可能エネルギーによる二酸化炭素排出削減量

・本事業により導入した再生可能エネルギー等による二酸化炭素排出削減量として、1,224t-CO2/年（平成 28 年度まで）を目標とする。

#### ④防災拠点施設等における再生可能エネルギー等の導入率

- ・ 県内の防災拠点施設等における再生可能エネルギー等（自家発電設備を含む）の導入率として、28.2%（平成 28 年度まで）を目標とする。  
（民間施設の福祉避難所を除く）

区分	施設数	自家発電あり※	再エネ導入施設（自家発なし）	導入率（%）
県防災拠点施設	36	36	0	100.0
県避難所	91	0	19	20.9
市町防災拠点施設	373	130	15	38.9
市町避難所	852	170	9	21.0
民間避難所	26	10	0	0
計	1378	346	43	28.2

※自家発電設備が設置済で、災害時に十分な電力（災害時に使用想定される部屋へ電力が融通される 72 時間以上）を確保できる施設

項目	H25	H26			H27			H28		合計
		前年度 設置に 係る分	当該年度 設置に係 る分	合計	前年度以 前設置に 係る分	当該年度 設置に係 る分	合計	前年度以 前設置に 係る分	合計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0	53085.6	76809.6	129895.2						
導入した蓄電池の活用により確保できる電力量 (kWh)	0	48.6	508.4	557.0						
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0	27.4	39.6	67.0						
防災拠点等における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0	25.3	27.3	27.4						

## 価格の根拠、導入容量の考え方

### (1) 価格根拠

- メーカー等に対する調査に基づき、災害時において最低限必要となる設備の使用電力量を施設の種別毎に算出し、太陽光発電及び蓄電池の容量を設定して、施設の種別毎に価格を見積もった。これを参考価格として、庁内・市町からの提案事業の価格の妥当性を検証した。
- 庁内・市町からの事業提案に当たっては、価格の根拠（業者見積による 等）を提出させた。
- また、事業の選定に当たり、費用対効果（事業費当たりの「①導入した再生可能エネルギーによる発電量」、「②導入した蓄電池の活用により確保できる電力量」、「③導入した再生可能エネルギーによる二酸化炭素排出削減量」）の高い事業を優位に評価することにより、単位当たりの価格の妥当性を検証した。

### (2) 導入容量

下記により、導入する太陽光発電設備及び蓄電池の容量を設定した。

- ① 提案事業毎に、防災拠点施設及び避難所における災害時の配備人数及び避難想定人数を踏まえ、対象施設の利用目的に応じて最低限必要となる電力量を算出（下表参照）。

<災害時の必要電力量（1日の電力量）>

機器名	消費電力	台数	昼間（9：00－16：00）		夜間（16：00－9：00）	
			使用時間	消費合計	使用時間	消費合計
防災無線						
パソコン						
プリンター複合機						
・・・						
計				(1)		(2)

- ② ①で算出した必要電力量（上表（1）及び（2））より、導入する太陽光発電及び蓄電池の容量を算出。





平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(単位:千円)

(基金事業の内容)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				平成26年度							備考				
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	箇所あたり単価				事業効果				金額			
																					合計	事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④	箇所数	発電量 (kWh)		二酸化炭素削減量 (t-CO2)	合計	基金充当額	単独費
22344-26-3-001	街路灯設置事業	社会福祉法人寿康会特別養護老人ホーム徳風園	補助	社会福祉施設										街路灯				1						1	0	0						
合計							0	0			0.0	0				0	0							1	0	0						

※適宜、行を追加する。